

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(施設野菜)	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

(取組項目)

i) 施設の環境制御等新技術の導入や多収性品種への転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化

事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額	目標値①		1,040億円	1,053億円	1,066億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (H32)	本県の主要施設野菜は、「いちご」、「トマト」、「ミニトマト」、「アスパラガス」であり、「いちご」、「アスパラガス」は県下全域で、「トマト」、「ミニトマト」は、県央地区や島原半島などで産地化され、農家経営の柱として栽培されている。 「いちご」「トマト」「アスパラガス」は、生産者の高齢化等により栽培面積が減少したが、「ミニトマト」は、経営規模の拡大等により栽培面積が増加した。「いちご」、「ミニトマト」は、安定出荷と全国的な産地の縮小により安定した高値となっている。 平成28年産の施設野菜の産地計画策定産地の販売額(一部露地野菜との重複含む)は、「ミニトマト」が前年比並であったが、「トマト」が約1.7億円、「アスパラガス」が約1.3億円、本県施設野菜で販売額一番大きい「いちご」が約1.1億円減少した結果、約156億円と平成27年産の約161億円と比較し、約5億円減少した。
		実績値②	965億円 (H25)	1,077億円	算定中				進捗状況	
		②／①		104%	-				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業			
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率					
				H29実績							H29目標	H29実績						
				H30計画							H30目標							
1	取組 項目 i	野菜産地イノベーショ ン推進対策事業費	H28-32	9,794	9,794	8,846	市町、農業 団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目の いちご、アスパラガス及びばれいしょのさらなる推 進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、 施設園芸における新たな複合環境制御技術の導 入による単収向上及び実需者ニーズに対応した 生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振 興を図った。	活動 指標	課題解決プロジェクト チーム会の開催(チ ム数/年)	9	9	100%	全国的に野菜産出額が伸び悩む中、 ばれいしょにおける新品種の推進や産 地の課題解決に向けた技術の実証等 に県・関係機関・産地一体となって取り 組んだことで産地体制の強化が図られ た。	○			
				8,482	8,482	8,881				9	9	100%						
				7,985	7,985	8,796				570	636	111%						
		農産園芸課							576	算定中	-							
未来を創る園芸産地 支援事業費			(H29 終了) H28-29	154,983	154,983	16,084	産地計画を 策定した産 地の構成 員		園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」 の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る ため、推進会議の開催、産地の構造改革を推進 するための講座や研修会の実施、産地の課題解 決のためのアドバイザー派遣、定時・定量・定 質出荷の実現やコスト縮減を図るための施設・機 械等の整備を支援した。	活動 指標	事業推進会議の開催 数(回)	2	2			100%	施設野菜では、施設のリノベーション や自動換気装置の導入、アスパラの 新改植等が行われ、生産安定に寄与 した。	
				115,465	115,465	16,092					2	2	100%					
農産園芸課					851	927		108%										
				858	算定中	-												

3	取組項目i	産地総合整備対策事業費	H18-	1,348,258	29,427	5,248	受益農業従事者5名以上でなる農業法人等。又は「産地パワーアップ計画」に基づいた意欲のある農業者等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組んだ。	活動指標	実施地区数(整備事業)	4	22	550%	野菜の育苗施設や低コスト耐候性ハウスの建設に対して補助を行うことにより、産地規模拡大や農業経営規模拡大に寄与した。		
				683,341	0	5,230					4	11	275%			
											4					
				農産園芸課	2,322,781	29,427			5,197	成果指標	園芸作物産出額(億円)	851	927			108%
858		算定中	-													
4		ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	(H29終了) H27-29	H27-29	6,946	6,946	2,016	農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」のブランド力を強化するため、オリジナル品種の開発を進めるとともに、枝変りの探索、有望品種の現地適応試験、健病種苗の供給を行い、産地への普及に取り組んだ。	活動指標	交配品種の収集数(品種)	5	7	140%	「いちご」では、育種目標に沿った交配を行い、多くの実生、目標を上回る個体・系統が得られた。得られた系統については、次年度からの事業において活用する。	
					4,701	4,701	2,019					5	5	100%		
					農産園芸課						成果指標	交配により作出する個体数(個体)	500	1,900		
				500		1,502	300%									
5		新技術導入実証普及事業費	(H29終了) H27-29	H27-29	3,969	3,969	10,646	普及指導員 農業者	先駆的な革新技術および活用の推進に向けた取組を行った。具体的には県内では導入事例が少ない新技術を現地で実証し、成果を現地に普及させるとともに、新たな基準技術の策定に向け、現地で実証を行った技術を分析・評価した。	活動指標	現地実証圃の設置(圃)	6	11	183%	いちご「ゆめのか」において、厳寒期の早朝および夕方加温により収量の向上効果が確認できた。また、暖房機稼働による除湿管理により灰色かび病の発生抑制効果が確認できた。有望品種として「恋みのり」について収量を調査した。いちごでのハダニ防除として、天敵の新規施用技術(バンカーシート)の設置方法等を調査した結果、効果的な設置方法を確認できた。	
					3,784	3,784	12,069					6	6	100%		
					農産園芸課						成果指標	現地実証による技術確立	0	0		
				4		5	125%									
6		病害虫防除対策強化事業費	H28-32	H28-32	4,647	1,666	1,608	農業者	病害虫の生態解明を図り、耕種的防除法や物理的防除資材等の各種の防除技術を組み合わせた総合的病害虫防除・雑草管理(IPM)技術の確立・普及を推進した。	活動指標	IPM確立防除体系実証地区数(地区)	1	1	100%	いちごの重要害虫であるハダニ類・アザミウマ類の防除対策として、天敵資材等を活用した防除体系の現地実証を行った。	
					3,981	2,036	1,609					1	1	100%		
												6,533	2,064	1,199		
					農産園芸課								-	-		
7		海外販路拡大に向けた遠隔輸送対応いちごの造成及び全国初の次世代園芸施設を活用した高糖度トマトの安定供給技術の確立事業費	(H29終了) H29	H29				農業者・農業生産法人等	既存品種「ゆめのか」の後継となる本県オリジナル品種の開発や総合環境制御施設装備の高軒高温室を活用した高糖度トマトの高収量生産技術の開発を進めるため、施設を整備し、研究課題に取り組んだ。	活動指標	いちご育種とトマト次世代型農業研究数(研究)					
	100,199				0	4,828	2					2	100%			
														成果指標	新規導入品種によるいちご・環境制御技術の普及によるトマト産出額の増加額(千円)	
	農政課									24,900	算定中	-				
8	オランダ型施設園芸技術導入推進事業費	H29-30	H29-30				生産者 農業団体	施設園芸を競争力が高い産地に育成するために、環境制御技術の実証や普及を行うコンソーシアムを設置し、施設園芸の多収栽培の実証、環境制御技術の指導力向上研修の実施、環境制御技術導入の受け皿となる農家勉強会組織の育成を進めた。	活動指標	次世代施設園芸普及推進コンソーシアム開催数(回)				H29年度に大規模実証施設1カ所と中小規模実証施設を11ヶ所設置し、本県の条件に応じた環境制御技術の改良を実施した。また、農家勉強会組織を育成し、環境制御技術の確立と普及を図った。		
				99,037	2,044	6,452					2	2	100%			
				農産園芸課	49,819	4,819			成果指標	H29:環境制御技術導入面積(累計)(ha) トマト単収(t/10a)	15ha 16t/10a	12.2ha 14.7t/10a	81% 91%			
			16t/10a				7品目 -	- -								

9	取組項目 i	長崎県版営農支援体制構築事業費	H29-31				農業協同組合	農業者の出荷データおよび記帳代行データを分析し「見える化」した分析シートを個別面談方式で農業者にフィードバックし、収量品質向上、コスト縮減に関する対策を検討し、農家支援を行う「長崎県版営農支援体制」を構築し、個々の農家の農業所得の向上と産地のレベルアップを図った。	活動指標	検討会の開催(回)	5	5	100%	5JA13部会にて、分析シートの作成後、フィードバックを実施し、個々の課題解決に向けた改善目標の設定を支援することで、農家の所得向上を図った。	
		農産園芸課		1,152	1,152	1,609			成果指標	導入した産地数(産地)	5				
				1,204	1,204	1,599					10	13	130%		
10		チャレンジ園芸1000億推進事業費	(H30新規) H30-32				産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る。平成37年の園芸産出額1000億円達成を目指す。定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援する。また、担い手の規模拡大を図るため、作業の分業化、省力化施設の整備を行う。	活動指標	推進会議等の開催数(回)				—	
		農産園芸課							成果指標	園芸作物産出額(億円)					
				109,817	56,900	15,992					環境制御技術導入累積農家戸数(戸)	930			
11		魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業	(H30新規) H30-32				農業者	本県を代表する園芸作物であるイチゴ・カンキツ・花きの農業所得向上のため、農林技術開発センターにおいてオリジナル品種の作出に取り組む。イチゴの新品種育成において、オリジナル品種育成、重要病害である炭疽病耐病性を付与するため交配母本育成を行う。	活動指標	交配組合せ数(組合せ)				—	
		農産園芸課							成果指標	炭疽病強耐病性交配母本の育成(母本数)	12				
				5,080	5,080	7,196					0				
12		コスト縮減対策技術確立事業	(H30新規) H30-32				農業者普及指導員	コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品目において現地で実証し、新技術導入効果の分析・評価等を行い、県下に普及可能なコスト縮減技術を確立する。	活動指標	コスト縮減検討会の開催数				—	
		農産園芸課							成果指標	現地実証による技術確立(項目)					
				6,176	5,395	23,988					現地実証技術取組数(項目)	0			
										3					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

- 1) 施設の環境制御等新技術の導入や多収性品種への転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化
- ・いちご、アスパラガスについては高齢化等で栽培面積が減少し、販売額が落ち込んでいるが、新技術等の導入により単収、品質の向上を図り、施設野菜産地の維持、発展をすすめていく。
 - ・施設野菜の収量向上を図るため、いちご多収性品種「ゆめのか」における環境制御技術の導入やハダニ類の効率的な防除技術としてバンカーシートについて検討をすすめてきた。今後も「ゆめのか」での環境制御技術については、実証施設や指導推進体制を整備するとともに、現地での生産者の勉強会や研修会を実施し、指導員や生産者のレベルアップを図りながら技術の導入推進に取組む必要がある。バンカーシートについては、効果的な設置方法が確立されたので、今後は確立された技術の普及を図る必要がある。
 - ・また、実需者ニーズである定時・定量・定質の出荷を図るために導入をすすめているいちごパッケージセンター※等、集出荷施設や台風等の災害に強い低コスト耐候性ハウスの整備などを今後とも推進し、施設野菜産地強化を図る必要がある。
- ※パッケージセンター: 生産者に代わり、いちごのパック詰め等、農産物の選果や箱詰め、袋詰めなどを行う施設
- ・コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品目において現地で実証し、新技術導入効果の分析・評価等を行い、県下に普及可能なコスト縮減技術を確立する。
 - ・オリジナル新品種開発事業のいちごについて、輸送性に優れる品種を育成するために評価方法が確立されていない輸送の評価方法の確立(平成30～31年)と、平成32年からは選抜品種の輸送試験実施を行う。また、重要病害である炭疽病に対して強い系統を作出するため、交配して得られた個体について調査する。
 - ・長崎県版営農支援体制構築事業については、県と農業団体が連携して経営データの「見える化」と経営改善支援により農業所得の向上をめざしており、今後も農家の経営改善支援体制を強化する必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	野菜産地イノベーション推進対策事業費	－	－	本事業の成果として野菜の産出額は順調に増加してきており、今後も引き続き、ばれいしょ「こだわ り産地づくり」の推進や産地強化に向けた新規品目の導入等、本県野菜産地の更なる拡大に向け、 事業効果の検証を関係団体等も含めて協議しながら、本事業を継続していく必要がある。	現状維持
3		産地総合整備対策事 業費	－	－	国の強い農業づくり交付金に加え、産地パワーアップ事業を活用し、低コスト耐候性ハウスや選果 選別機の導入等に取り組んでおり、平成31年度も継続して事業を実施する。 ハウスの整形化等により、ハウス建設コストの縮減を検討する。	改善
6		病害虫防除対策強化 事業費	－	⑧	化学農業だけに頼らず生物的・物理的防除等より病害虫防除を行う総合的病害虫・雑草管理(IPM) 技術は推進していく必要があり、推進方策の1つとして今後とも国の交付金を活用して現地実証を 行っていく。	現状維持
8		オランダ型施設園芸技 術導入推進事業費	－	－	H30年度(2年目)は1年目の課題等を基に本県の条件に応じた栽培技術に改良して実証を行うととも に、実証施設での現地研修会や専門家の指導を受ける研修会を開催し、1年目の実績を基に各地域 の農家勉強会組織の技術習得や指導員の技術力向上等レベルアップを図る。	現状維持
9		長崎県版営農支援体 制構築事業費	－	－	出荷データと経営データの両面から農業者の課題を整理し、対策を関係者も含め検討することがで きる「長崎県版営農支援体制」は個々の農家の所得向上に限らず、産地維持の上でも重要であり、 引き続き、事業を実施する。	現状維持
10		チャレンジ園芸1000 億推進事業費	H30新規	②	平成31年度においては、環境制御技術導入効果が整理できた品目を追加する。	改善
11		魅力ある「ながさきオリ ジナル品種」開発事業	H30新規	①	「いちご」は品種登録に向け農林技術開発センターにおいて育成中である。平成28年度から交配を 行っており、平成30年度は35組み合わせの交配を行い、有望系統の選抜を行う。平成31年度におい ては、重要病害である炭そ病耐病性交配母本の育成にむけて、耐病性の特性の調査を実施してい く。	現状維持
12		コスト縮減対策技術確 立事業	H30新規	①	平成31年度においても引き続き事業を実施しながら、品種特性や現地適応性を調査するとともに、 早期成園化に向けた技術導入を検討する。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量
の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対
象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための
工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・
協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点